

令和 年 月 日

国土交通大臣殿

申請者住所（事業所）
氏 名（名 称）

申 請 書 兼 証 明 書

下記の家屋等が、地方税法附則第 15 条第 13 項の規定の適用を受ける家屋等として、地方税法施行規則附則第 6 条第 30 項に規定する都市の魅力の向上及び国際競争力の強化に資する施設であることにつき国土交通大臣の証明を受けたいので、申請します。

記

認定民間都市再生事業 (名称・認定年月日)	名称： 認定年月日：
対象家屋 (所在・家屋番号・対象となる面積)	所在： 家屋番号： 対象となる面積：
対象償却資産 (設置場所・名称・数量)	設置場所： 名称： 数量：
施設の種類 ※該当する施設の種類の「☒」で選択	☐ 民間事業者の交流又は連携の拠点となる集会施設（第 1 号） ☐ 国際会議場施設（200人以上を収容することができ、かつ、同時通訳設備を用いた会議等の開催が可能な施設に限る。）（第 2 号） ☐ 観光案内所（第 3 号） ☐ 防災上有効な備蓄倉庫（第 4 号）
施設に関する事項 ※共通事項及び該当する施設の種類の 応じた事項について、満たす事項を 「☒」で選択し、空欄を記入	(共通) ☐ 都市再生整備等協定に、証明申請に係る施設の整備及び管理についての定めが規定されている。 (協定締結日： 年 月 日) ☐ 都市再生整備等協定の有効期間の終了日が、証明申請に係る施設に対する、地方税法附則第15条第13項に基づく 税制上の特例措置の適用期間の終了年度の末日以後の日である。 (協定の有効期間終了日： 年 月 日) (第 1 号関係) ☐ 新規事業の創出を目的として、スタートアップ企業等による交流又は連携を促す施設である。 ☐ 常勤のスタッフを設置して運営する。 ☐ (証明申請に係る施設が特別区内かつ特定都市再生緊急整備地域内に存する場合、) 地方創生に寄与する取組を行う。 (取組内容：)

